
【NITE ケミマガ】NITE 化学物質管理関連情報 第8号
2010/08/25 配信

本メールマガジン【NITE ケミマガ】（NITE 化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトのや新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 8/18～8/25 までの更新情報 -----

●お知らせ

○公開講座「化学物質のリスクを考えるー化審法リスク評価ガイダンスー」
のお知らせ。

→ <http://www.ynu.ac.jp/hus/envk/47/detail.html>

横浜国立大学と製品評価技術基盤機構が協力し開催する公開講座です。化審法リスク評価ガイダンスを解説し、暴露評価と有害性（生態影響・ヒト健康影響）評価の方法を理解することを目的とします。

参加申込受付中です。ご登録及び詳細は、ホームページをご覧ください。

●官報情報

【2010/08/19】

・農林水産省告示「農薬を登録した件（農林水産一三四三、一三四四）」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20100819/20100819h05379/20100819h053790005f.html>

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20100819/20100819h05379/20100819h053790006f.html>

農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）第二条第一項の規定により、平成二十二年七月七日、二十一日付けをもって登録された農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

【2010/08/19】

・農林水産省告示「農薬を再登録した件（農林水産一三四五）」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20100819/20100819h05379/20100819h053790006f.html>

農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）第二条第一項の規定により、再登録された農薬が、同法第六条の七の規定により公告された。

●厚生労働省・経済産業省・環境省

【2010/08/19】

・平成22年度第1回薬事・食品衛生審議会薬分科会化学物質安全対策部会

化学物質審議会第2回安全対策部会 第102回中央審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 開催通知

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/08/tp0819-1.html>

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2010a/20100819003.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12833>

9月3日に標記会合が開催される。議題は、1, 2, 5, 6, 9, 10-ヘキサブロモシクロドデカンの対策について、など。

【2010/08/19】

・平成22年度第5回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会
化学物質調査会化学物質審議会安全対策部会 第1回評価手法検討小委員会
第102回中央審議会環境保健部会化学物質審査小委員会-開催通知

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/08/tp0819-1.html>

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2010a/20100819004.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12833>

9月3日に標記会合が開催される。議題は、改正化審法における化学物質のスクリーニング・リスク評価手法の検討について、など。

●厚生労働省

【2010/08/24】

・「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)」及び「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正に係る意見の募集について(ピペリジン及びピロリジン)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100178&Mode=0>

8月24日から9月22日までの間、標記の意見募集が行われる。

●環境省

【2010/08/19】

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12844>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を8月19日に行った。医療

費等に係る 104 件、特別遺族弔慰金等に係る 28 件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で 55 件について石綿を吸入することによるものと判定された。特別遺族弔慰金等の申請(肺がん)に係る医学的判定については、石綿を吸入することによるものと判定されたものはなかった。

【2010/08/19】

- ・中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会(第 22 回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12836>

8 月 31 日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について
 - (2)水質汚濁に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について
- など。

【2010/08/19】

- ・中央環境審議会水環境部会(第 24 回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12834>

8 月 25 日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)水生生物の保全に係る水質環境基準について
 - (2)地下水汚染について
- など。

【2010/08/20】

- ・「国際海事機関海洋環境保護委員会の判定に基づき環境大臣が指定する物質(告示)の一部を改正する告示」(仮称)に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12841>

8 月 20 日から 9 月 19 日までの間、標記の改正案についてパブリックコメントが実施される。この改正案は、新たに 11 物質を追加し、それぞれの物質について汚染分類及び混合物の汚染分類の決定の際に使用する当該物質の係数を定めるもの。

●内閣府食品安全委員会

【2010/08/19】

- ・2-(3-フェニルプロピル)ピリジンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_tenkabutu_23phenylpro_220819.html

8 月 19 日から 9 月 17 日までの間、標記意見の募集が行われる。

【2010/08/19】

- ・2,3-ジエチル-5-メチルピラジンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について
- http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc2_tenkabutu_23diethyl5me_220819.html

8月19日から9月17日までの間、標記意見の募集が行われる。

【2010/08/19】

- ・清涼飲料水「シアン」に係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について
- http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc3_kagaku_osen_cyan_220819.html

8月19日から9月17日までの間、標記意見の募集が行われる。

●国立環境研究所

【2010/08/17】

- ・「環境科学特別講座-研究最前線からの報告」上智大学・国立環境研究所連携講座開講のご案内
- <http://www.nies.go.jp/event/renkeikoza/2010/index.html>

10月2日から1月15日までの毎週土曜日、上智大学にて標記講座が無料で開講される。トピックは、土壌・地下水汚染にどのように向き合うか、化学物質汚染に関する国際動向、など。

●農業環境技術研究所

【2010/08/17】

- ・農環研ニュース No. 87 を掲載しました。
- <http://www.niaes.affrc.go.jp/sinfo/publish/niaesnews/087/news087.html>

巻頭言として「農薬に対する人々の考え方」が掲載されている。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2010/08/17】

- ・ECHA Newsletter 4/2010 has been published
- http://echa.europa.eu/doc/press/newsletter/echa_newsletter_2010_08_16.pdf

ECHA ニュースレター(2010年、No.4)が公表された。

【2010/08/20】

- ・Guidance Fact Sheet on Use descriptor system now available in 22

EU languages

→ http://guidance.echa.europa.eu/guidance3_en.htm

ECHA は、REACH の用途記述システムのガイダンスファクトシートを 22 言語で利用できるように更新した。

●US EPA

【2010/08/18】

・EPA to Take Action on Chemicals Used in Dyes, Flame Retardants, and Industrial Detergents Efforts to limit exposure and reduce harm to people

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/9d03d83bc262fdcc85257783005359ae!OpenDocument>

米国 EPA はばく露を制限し人々への有害影響削減するため、染料(benzidine dyes)、難燃剤(hexabromocyclododecane)、工業用洗剤(nonylphenol and nonylphenol ethoxylates)に対し、新たにアクションプランを公表した。

●EIC ネット

【2010/08/19】

・ドイツ、大気質基準と排出上限値を定めた改正連邦イミッション規制法第 39 政令が施行

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=23639&oversea=1>

標記政令が施行され、EU 大気質指令がドイツ国内法に転換された。これにより、PM2.5 に対する大気質基準が設定された。

【2010/08/20】

・アメリカ環境保護庁、セメント工場の水銀排出に初の規制

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=23672&oversea=1>

米国 EPA は、セメント製造時における水銀や粒子状汚染物質等の排出を規制する最終規則を近く発令する。本規則により、既存のセメントキルンから大気中に排出される水銀に対して、国内初の排出上限値が設定されることになる。

【2010/08/23】

・EU、「環境政策年次報告書 2009 年版」を公表

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=23674&oversea=1>

欧州委員会は、欧州連合と加盟国の 2009 年における環境政策をレビューした「環境政策年次報告書 2009 年版」を公表した。環境と健康分野において、REACH に基づく化学物質規則、水枠組み指令、産業排出指令等の取

組みが掲載されている。

●GHS-NET

【2010/08/20】

- ・[ケミラウンジ] 新たに投稿がありました
→ <http://www.ghs-net.jp/>

▼[ケミラウンジ] 下記の質問・回答が投稿されました。

- ・再評価のタイミング(8/20)
 - ・MSDSの2項注意書き(Pコード)と3項以降の整合性について(8/20)
- ぜひご覧いただき、意見・情報を投稿下さい。

※ケミラウンジへの投稿は、GHS-NET 会員限定です。

ログインしてご利用下さい。

会員登録されていない方は、ぜひ登録(無料)をお願い致します。

【NITE ケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●配信停止をご希望の方は、以下の URL をクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先 e-mail アドレスの変更をご希望の方は、以下の URL をクリックして
配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITE ケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合
に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで
お問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム